

地域範囲と人的範囲に着目した農地活用の取組

農業総合研究所

要 旨

地域の農地を活かした取組を推進する際には、地域範囲と人的範囲に着目して検討するとともに、特に人的範囲について農業者のみの組織で取組が困難な場合には、従来の枠組みを超え、地域の非農家や地域外住民を含めた取組を検討すべきである。

成果の概要

- ① 地域の農地を活かした取組を検討するにあたっては、各地域の実情を踏まえた上で、ア 活動地域の範囲と、イ 活動を担うべき（又は活動に参加する）人的な範囲をどう考え、どう組み合わせるかが重要である。取組主体の活動地域が集落等小さな範囲であれば、集落全体での取組になりやすいが、一方では、地域資源や人的資源の制限が大きい。逆に旧村等大きな範囲での取組であれば、地域資源や人的資源は豊富だが、地域内の調整が難しく、一部の役員中心の取組となりやすい（図）。
- ② 人的範囲については、農業者のみの組織で地域の農地を活かした取組が可能な地域では、集落（農家組合）もしくは旧村等（地域営農組織）の範囲で対応することが従来の基本的考え方である。しかし、農業者のみでの取組が困難な場合には、人的な範囲を拡げて、地域内非農家や地域外住民まで含めた活動を検討すべきである。地域内非農家や地域外住民の参加で、従来の枠組みを越えた活動も可能となり、また、地域内の話し合いやコミュニケーションが活発化し、地域の活力向上も期待できる。
- ③ 府内における具体的事例として、地域内非農家を含んだ取組としては、集落型農業法人があり、地域外住民を含めていく取組としては、市民農園や棚田オーナー制度、NPO 法人、ふるさとボランティア活動等がみられる。

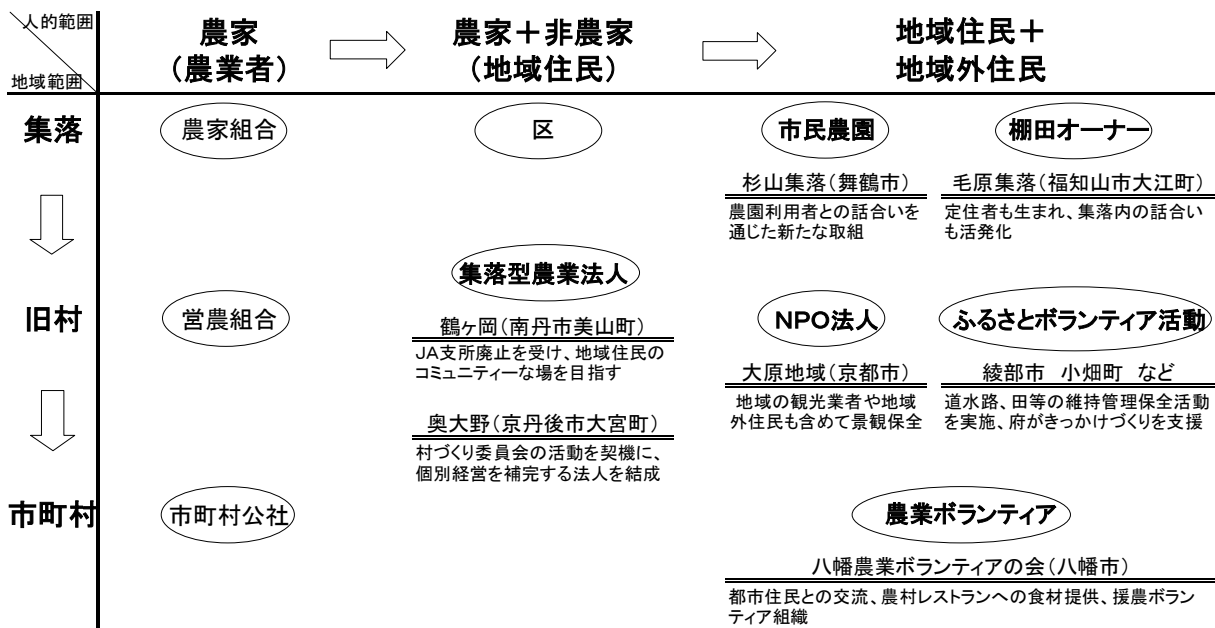


図 地域範囲と人的範囲からみた府内の活動事例とその特徴

(問合せ先 : Tel. (0771) 22-0425)